

死後事務を経験した成年後見人

7/3/2015

北村社会福祉士事務所

代表 北村弘之

私は、専門職として「成年後見人」という職務を家庭裁判所から受けております。この成年後見人制度とは、2000 年から施行されたものであり、認知症や知的障害をもった人の生活、療養看護及び財産管理をするものです。特に社会福祉士として重点をおいていることは、被成年後見人(対象者)の意思を尊重すること、かつまたその人の心身の状態及び生活の状況を配慮することです。そうは言っても、認知症等の方とはどのように意思疎通させるのか? と思うかも知れませんが、本人と直接話すだけでなく、親族やその人の周りで介護している人などの話を聞くことによってその人の理解を深め、「最善」の生活状況にすることです。

現在までに、6名の方(うち任意後見1名)を受任しておりますが、この1年間で2名の方が亡くなりました。今回は、とくに「死後事務」についてふれたいと思います。

簡単に事例の紹介です。

A さん(受任時 84 歳)は、若いときから統合失調症を患い、病院(精神科)と施設(措置)で生活を送ることになり、私が後見人を受任した際には、特別養護老人ホーム(特養)で過ごされていました。親族とはまったくの疎遠状態でしたが、唯一妹様の存在がわかり、自宅にお伺いしました。それは、後見人の職務ではできない、「医療同意(延命措置)」と「相続」の手続きを説明しなければならなかったからです。

B さん(受任時 75 歳)は、40 歳前後で統合失調症を患っていましたが、母親と同居していたこともあり、近隣の人にも助けられ生活を送っていたようです。しかし、母親が亡くなったあとの一人暮らしの生活状態が影響したのか、身体的にも大きなダメージがあったようです。それは近所の方の通報でわかり、発見と同時に緊急入院されました。当初は回復したら自宅に戻りたいとの意思があったので、役所が後見人を申し立てました。ここでも、私の最初の仕事は親族探しでした。理由は A さんと同様です。

この2件の事件を通して、後見人して、前述した「生前の医療同意」、「死後の手続き」、そして「相続」が大きな課題となりました。

まず、「医療同意」です。日本の法律では延命するかしないかは、本人の意思が尊重されるわけですが、被後見人(対象者)には、判断能力がないわけですから、医師は親族に意思の確認を求めます(医療同意は後見人の仕事の範囲ではないとされています)。A さんの場合、40 年ぶりに妹様と会っていただき、その旨を医療側、特養の職員にも話していただきました。また B さんの場合も、長年疎遠であった妹様の息子様とお会いすることができ、病院にきていただき医師の前で宣言していただきました。今回の場合のように、親族の存在があったことはよかったのですが、親族がない場合や親族が海外にいる場合はどうなるのでしょうか。医療側としても、制度にもとづいてきちんとした対応がとられるべきだと考えます。

2番目の「死後の手続き」について

現在の民法における後見人制度では、後見人は被後見人が存命中は「身上監護」と「財産管理」を行い、被後見人の死亡と同時に、後見業務の権限は消滅します。それでは、誰がおこなうのでしょうか？ 現在は相続人(親族)が行うことになっています。しかし、相続人(親族)と連絡がとれない、また相続人がいない状況が続くと、最終的に「火葬」は役所に依頼することになります。現実、この際には相当の時間が経過していることになります。

Aさんの場合は、生前に妹様と葬儀等について事前の打ち合わせをしたことが功を奏し、その妹様が先に亡くなったあとでも、その息子様が引き継いでくれたことにより直葬は行うことができました。また、Bさんの場合は、妹様の息子様と一緒に近隣の支援者と話し合い、直葬をおこない関係者の配慮で納骨をおこなうことができました。しかし親族と関わりのない人もいます。そのような人に、人生の最後を見送ることができない状況が発生することは、まさに人の尊厳に関わることではないかと思います。しかし法律では、財産だけは家庭裁判所に申し立てをおこなうことで「相続財産管理人」を立てることができるとなっています。もっと人の心情や社会的な慣例に配慮した死後事務制度作りが必要と思われます。

3番目の「相続」です。

Aさんの場合、妹様から「長年会ってもいないのに、今さらお金を引き継ぐことはできない」という申し出がありました。数人の相続人からも同様な話がありました。しかし相続を放棄するにしても、推定相続人は11名いて(最終の戸籍調査後養子縁組もあり17名となりました)、全員から同意書をとる必要がありましたので、相続手続きは専門の行政書士に遂行してもらい、親族の意思を尊重したうえで代表相続人は残った財産を寄付されたようです。

Bさんの場合、妹様が被後見人とともにいたこともあり、葬儀や相続についてもまったく話のできる状況にありませんでした。そこで、その息子様とお会いしてみたら、その理由がわかったのです。葬儀代や借金の負担を危惧されていたのです。そのようなことはなく、「必要な預貯金はありますから大丈夫です」と説明し快く引き受けてもらえました。

今回の2件とも、親族(相続人)がいたことで何とかできましたが、後見人を受ける案件には、親族がいない人もいます。このような場合でも相続に関しては、法律的にも制度が確立されているので、今後とも家庭裁判所や他の専門職とも連携しながら業務を遂行していくことが重要と考えています。

この2件に関わらず、私たち専門職後見人は、人間が防ぐことができない「死」を迎えることを前提に、受任時にいろんな策を立案して遂行していかなければなりません。一人の知恵や行動には限界がありますので、被後見人を取り巻く関係者の方々との打ち合わせが重要なプロセスとなっていきます。

現在、国として「民法の大改正」の審議が行われています。明治時代に作られた民法を現代社会に適用できるようにするというものです。この中で、後見に関する改正もあると聞いています。あまり、法律制度に頼ると、先に制度ありきとなって、本来社会の秩序性や人間が持っている自律性が失われることもあります。基本は、人としてどのような人生を送るか、自己の判断で生活できるようにすることだと考えています。

以上